平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	ごみ減量等推進事業													継続
コード	50	－	23	－	03	－	00		予算事業名	ごみ減量等推進				
担当部署	環境部		資源循環推進課		減量リサイクル推進担当				予算事業コード	会計	10	款 04	項 01	目 10

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　位置付けなしの場合

法令による実施義務　一部義務

基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	根拠となる法令、条例等	川越市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		
施策	2	ごみの減量化、資源化	個別計画等の名称	川越市環境基本計画 川越市一般廃棄物処理基本計画
細施策	1	減量化の推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、生ごみ処理機器の普及を促進したり、再使用・再利用可能な布類を拠点回収し、焼却される可燃ごみの量を減らす。また、市のごみ処理施設に月5t以上の事業系ごみを搬入している事業者に、ごみ減量・資源化及び適正処理を促進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	ごみ減量・資源化を促進するため、家庭用生ごみ処理機器の購入に際し、購入費の一部を補助したり、再利用可能な布類を拠点場所を設けて回収する。また、多量排出事業者にごみ減量・資源化計画書や管理責任者届け、保管場所設置届けを提出させ、それに基づき事業者に対して適切な指導を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		6,361	5,306	4,680	3,858	5,276	
事業費	A	4,956	3,184	2,226	2,157	5,276	5,276
人件費	B	8,880	7,770	7,770	7,400	9,620	9,620
総コスト(C＝A＋B)		13,836	10,954	9,996	9,557	14,896	14,896
正規職員(1年間の従事人数)		1.20人	1.05人	1.05人	1.00人	1.30人	1.30人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(＝C－D－E)		13,836	10,954	9,996	9,557	14,896	14,896

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	:中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	生ごみ補助基数達成率	%	91.5	72.9	58.8	65.0	1世帯1回当りの生ごみ平均収量×延投入世帯
成果	布類の回収量	t	117.2	117.8	117.2	125.1	回収量から不適物を除いた、実際に再利用が可能な量
成果	多量事業者の資源化率	%	63.9	67.0	69.4	—	多量事業者の平均資源化率＝再生利用対象物量／事業系一般廃

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	生ごみ処理機器の購入補助の内コンポストについては、平成24年度に、再度の補助を受けられるよう要綱の改正を行い今後の増加を図っている。布類の拠点回収については、順調な回収量をしめしているが、依然可燃ごみへの混入が見られることから、更なる検討が必要と考える。多量排出事業者の資源化率は順調に

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況　効率性に課題

生ごみ処理機器の補助については、できるだけ多くの市民に利用してもらわないと効果が出てこないことから、更なるPRが必要と考える。布類の拠点回収については、可燃ごみからの更なる分別を推進するため、新たな施策が必要と考える。多量排出事業者制度については現在の施策を継続していく。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

他市町村でも同様の取り組みを行っている。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

ごみの処理には、多額の費用を必要とし、環境への負荷への影響も大きい。ごみの減量は、将来に渡って継続的に実施していくべきであり、排出されるごみの多くの部分を占める可燃ごみの減量推進は今後も重要であると考える。

(4) **所属長自己評価(今後の方向性)**　**継続**

今後とも、ごみ減量を図る各種施策・事業を展開する必要がある。